法令及び定款に基づくインターネット開示事項

個別注記表

第15期（2020年９月１日～2021年８月31日）

株式会社農業総合研究所

「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　たな卸資産の評価基準及び評価方法

ⅰ．商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ⅱ．貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②　有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
構築物	７～15年
機械及び装置	７年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～15年

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

⑷　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1)　当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（貸借対照表計上額）　83,409千円

（相殺前の繰延税金資産　86,587千円、相殺前の繰延税金負債　3,178千円）

(2)　計算書類利用者の理解に資するその他の情報

①　算出方法

将来減算一時差異及び、当事業年度において発生した税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得を算出し、合理的な見積可能期間におけるスケジューリングを行い、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは事業計画を基礎として、将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消見込み時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断し、金額を算定しております。当事業年度において、重要な税務上の欠損金が生じておりますが、当該欠損金の主な発生要因は、流通総額のさらなる拡大に備えたシステム開発や産直卸事業の推進のための人材投資等による一時的なものと仮定し、この税務上の繰越欠損金については、繰越期間にわたる将来の課税所

得（税務上の繰越欠損金控除前）の見積額に基づき、税務上の繰越欠損金の控除見込年度及び控除見込額のスケジューリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しています。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

事業計画の基礎となる市場の動向や経営戦略等に基づく将来売上予測及び将来営業損益予測であります。翌事業年度における計画には、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりを反映しております。また、当社の重要な経営指標のうち、導入店舗数、登録生産者数が堅調に増加するものと仮定を置き、将来の課税所得を見積もっております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

翌事業年度において、将来減算一時差異が減少し回収可能性がないと判断された場合は、繰延税金資産の取り崩しが発生し翌事業年度の利益金額に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に関する金銭債権は次のとおりであります。

短期金銭債権	66,346千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	8,791千円
営業外取引による取引高	960千円

(2) 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
和歌山県和歌山市	事業用資産	ソフトウエア	136,588千円

当社は、管理会計上の区分を最小の単位とし、資産のグルーピングを行っております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記資産についてはソフトウエア開発中止の意思決定により、投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しており使用価値は零と算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	21,778,300株

⑵ 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	270株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	29,329千円
減損損失	41,606千円
貸倒引当金	1,553千円
賞与引当金	12,232千円
未払費用	1,834千円
未払事業税	1,143千円
株式報酬費用	585千円
預り金	28千円
無形固定資産減価償却費超過額	26,142千円
有形固定資産減価償却費超過額	128千円
資産除去債務	4,241千円
関係会社株式	1,683千円
その他	86千円
繰延税金資産小計	120,595千円
評価性引当額	△34,008千円
繰延税金資産合計	86,587千円
繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去費用）	3,178千円
繰延税金負債合計	3,178千円
繰延税金資産の純額	83,409千円

8. 金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入や増資）を調達しております。資金運用については、安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従って取引を行い、取引先ごとの回収期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ⅱ．投資有価証券は、非上場株式であり、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

ⅲ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が月次単位での支払予定を把握するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2021年８月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)を参照ください。)。

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴ 現金及び預金	1,086,235千円	1,086,235千円	－千円
⑵ 売掛金	850,926		
貸倒引当金（※１）	△5,098		
	845,828	845,828	-
資産計	1,932,063	1,932,063	-
⑴ 買掛金	734,632	734,632	-
⑵ 短期借入金	187,338	187,338	-
⑶ 未払金	158,021	158,021	-
⑷ 長期借入金（※２）	434,212	434,155	△56
負債計	1,514,203	1,514,147	△56

(※1)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区　分	2021年８月31日
関係会社株式	88,404千円
非上場株式	6,820

9. 持分法損益に関する注記

関連会社に対する投資の金額	88,404千円
持分法を適用した場合の投資の金額	83,690千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,024千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

当社の関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注２)	科目	期末残高(千円)(注２)
関連会社	株式会社世界市場	(所有)直接24.7	役員の兼任	農産物の販売(注１)	8,791	売掛金	66,346

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）農産物の販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（注２）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. １株当たり情報に関する注記

⑴ １株当たり純資産額	42円52銭
⑵ １株当たり当期純損失	△13円09銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。